

財務諸表に対する注記（社会福祉法人 共成舎）

平成30年3月31日

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)
  - ②満期保有目的の債券以外の有価証券:市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品)
  - 定額法
  - 残存価額
  - 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については残存価額を取得価額の10%、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っている。
  - 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については残存価額を零とし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っている。
- ②無形固定資産
  - 定額法
  - 残存価額
  - 残存価額を零とし、取得価額全額を償却対象としている。
- ③リース資産
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ①退職給付引当金
  - 熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
- 消費税等については税込方式を採用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職金制度は、社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済制度に加入しております。尚、平成18年4月1日以降の入職者については、熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済制度及び中小企業退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

[法人全体]・資金収支計算書(第1号の1様式)・事業活動計算書(第2号の1様式)・貸借対照表(第3号の1様式)

[拠点区分]・拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)・拠点区分事業活動計算書(第2号の4様式)・拠点区分貸借対照表(第3号の4様式)

当法人において設定する事業区分、拠点区分及びサービス区分は以下のとおりとする。

- (1) 社会福祉事業区分
- 鐘ヶ丘拠点区分
- ①本部
  - ②特別養護老人ホーム 鐘ヶ丘ホーム
  - ③短期入所生活介護 鐘ヶ丘ホーム
  - ④鐘ヶ丘訪問介護センター
  - ⑤鐘ヶ丘居宅介護支援事業所
  - ⑥鐘ヶ丘在宅介護支援センター
  - ⑦通所介護事業所 泰星苑
  - ⑧地域密着型特養 鐘ヶ丘ホームいちふさ
  - ⑨小規模多機能ホーム 月明館

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	451,806,613	0	22,144,682	429,661,931
合計	451,806,613	0	22,144,682	429,661,931

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。  
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。  
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	915,725,540	486,063,609	429,661,931
建物	1,402,000	1,248,665	153,335
構築物	15,489,500	5,445,395	10,044,105
機械及び装置	2,273,086	1,842,925	430,161
車両運搬具	10,530,000	10,529,997	3
器具及び備品	58,556,157	54,661,280	3,894,877
権利	556,500	556,500	0
合計	1,004,532,783	560,348,371	444,184,412

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	59,851,251	0	59,851,251
合計	59,851,251	0	59,851,251

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の  
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし